

まえがき

ブラジルのリオデジャネイロが南米初となるオリンピックの開催地に選ばれた2009年、イギリスの有力誌『*The Economist*』は、リオデジャネイロのキリスト像がコルコバードの丘の上からロケットのように飛び立つ場面をイメージした表紙とともに、「離陸するブラジル」(Brazil takes off)と題する特集記事を掲載した。この特集は、当初 BRICs (序章などを参照)のなかで懐疑的な見方が強かったが、それを覆すような発展を遂げている「新しいブラジル」(the new Brazil)を過小評価すべきではないと論じた。他の BRICs 諸国と比べブラジルは、中国にない政治の民主主義があり、インドのような宗教・民族の対立や隣国との紛争がなく、ロシアと異なり輸出が石油や武器ばかりでなく外国人投資家を尊重すると評価した。そして、政府の役割のあり方、教育やインフラの遅れ、治安問題、「自信過剰」(hubris)などの懸念材料はあるが、ブラジルは自らの進路へ向かい“離陸”したと結論づけたのである。

ブラジルが BRICs の一角に挙げられた2001年当時、「なぜブラジルが選ばれるのか」という声も多く聞かれた。1980年代の“失われた10年”やハイパー・インフレといった負の記憶が根強く、1970年前後の“ブラジル経済の奇跡”を知らない世代も増え、地理的にも遠い日本ではとくに、このような見方が大半だったといえる。しかし、1941年にツヴァイク(Stefan Zweig)に『未来の国』と著されたブラジルは、幾重もの紆余曲折を経た後の21世紀初め、その“未来”がようやく到来したと評されるまでに変貌を遂げた。そして、新興国の雄としてわれわれの前に台頭したブラジルを、経済をはじめさまざまな分野から総合的に分析し、国家として変容を遂げた「新しいブラジル」としてとらえる研究が海外で発表された。

しかしながら日本ではブラジル研究の層が薄いこともあり、国内外で高まる近年のブラジルへの関心に応えるような研究はごく僅かであった。そこで日本のブラジル研究をリードしてきたアジア経済研究所として、2012

年度に「新しいブラジル」と題する研究会を立ち上げ、日本の社会科学系のブラジル専門家に声をかけ、近年のブラジルを総合的に理解することを目的に研究や議論を重ねた。本書はその成果をまとめたものである。

ところが2013年3月に同研究会が終了したのち、ブラジルで大きな状況の変化が突如発生した。それは同年6月に勃発した民衆による抗議デモであり、全国規模の運動としてはブラジルで約20年ぶりのものであった。この予期していなかった情勢の急変をできるかぎり取り入れるべく、本書ではタイトルの変更を含め、章によっては原稿の加筆修正を行った。しかし、今回の抗議デモが研究会の終了後に発生したことを鑑み、その詳細な分析などは今後の研究課題として取り組んでいきたいと考えている。

編者が主査を務めた「新しいブラジル」研究会には、本書各章の執筆者のほか、オブザーバーとして参加された国際協力機構の吉田憲氏や、講師として招聘したマウリシオ・ブガリン（Mauricio Bugarin）ブラジリア大学教授をはじめ、国内外の多くの方に協力いただいた。ここに感謝の意を表明したい。また、2011年に元国際協力銀行リオデジャネイロ事務所顧問の山村洋氏が、そして、2012年にブラジリアへ公使として赴任された神戸大学の西島章次先生が、それぞれ逝去された。両故人に心から哀悼の意を表するとともに、ブラジルの研究に関し多大なる指導や厚誼をいただいた方々に対し、その感謝として本書を贈りたい。

2013年8月

編者